

平成25年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降、10年に及ぶ行財政改革の断行により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、財源不足額（基金取崩額）の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させるとともに、生活創造社会の実現に向けて、県政が抱える諸課題に積極的に対応してきた。

平成24年度当初予算においては、東日本大震災の影響等により、実質的な収支均衡予算を達成した平成23年度当初予算に対し、財源不足額が拡大するなど、財政健全化に向けた動きは足踏みを余儀なくされたが、その一方で、平成24年度を「復興元年」と位置づけ、震災をバネにした県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを積極的に推進することとした。

平成25年度当初予算の編成に当たっては、平成20年12月に策定した「青森県基本計画未来への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」が最終年度を迎えることから、その総仕上げとして、持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続するとともに、「平成25年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化と部局間の連携強化により、震災からの創造的復興をはじめ、国内外との交流促進、地域資源を活用した産業基盤の強化と雇用の創出など本県の重要課題に果敢に取り組むこととした。

また、国の緊急経済対策にも呼応しながら、施策効果を最大限に発揮するため、国の補正予算等関連の平成24年度2月補正予算を一体で編成した。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成25年度一般会計当初予算は、規模としては、6,995億円、平成24年度当初予算対比80億円、1.1パーセントの減となったものの、一体として編成した平成24年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの規模としては、7,257億円余と、平成24年度の「実行」予算ベース対比166億円余、2.4パーセントの増となっている。

また、財源不足額（基金取崩額）と県債発行総額については、財政健全化努力を継続し、可能な限りの圧縮・抑制に努めたところである。

II 予 算 規 模

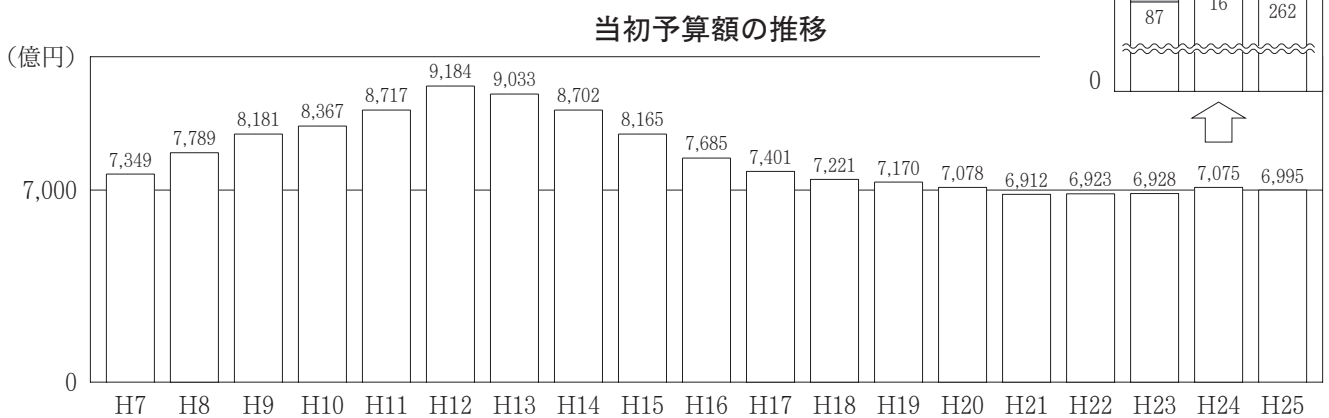
予算規模、一般歳出とも、震災対応の一時的経費の減額等により、前年度を下回ったが、財政健全化努力を継続しながら、国の緊急経済対策にも呼応して、本県の重要課題に果敢に取り組んだ結果、一体編成した平成24年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、前年度を上回り、近年では最大規模となった。

1 一般会計 6,995億円 (24年度当初比 80億円、1.1%減)

平成24年度2月補正予算(基金積立金除き)合算後の「実行」予算ベース
7,257億円余 (24年度比 166億円余、2.4%増)

平成24年度2月補正予算の概要は11ページ 参考3 を参照

2月補正予算合算後の
「実行」予算ベース



平成7年度は6月補正後。

(単位：%)

区分 \ 年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当初予算の伸び率	5.9	3.7	2.4	0.7	1.3	2.3	0.2	[0.5] 0.1	[1.1] 2.1	[2.4] 1.1
地方財政計画	1.8	1.1	0.7	0.0	0.3	1.0	0.5	0.5	0.8	0.1
国の予算	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2	2.5

(単位：%)

区分 \ 年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一般歳出の伸び率	6.7	4.6	2.8	1.1	1.7	3.0	0.1	[0.9] 0.4	[1.5] 2.7	[2.9] 1.3
地方財政計画	2.3	1.2	1.2	1.1	0.0	0.7	0.2	0.8	0.6	0.1
国の予算	0.1	0.7	1.9	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2	4.2	4.2

一般歳出 $\left\{ \begin{array}{l} \text{国} : \text{歳出総額} - \text{国債費} - \text{地方交付税交付金} - \text{NTT資金活用事業等} \\ \text{地方} : \text{歳出総額} - \text{公債費} - \text{企業債償還費普通会計負担分} - \text{不交付団体水準超経費} \end{array} \right.$
「当初予算の伸び率」及び「一般歳出の伸び率」上段 [] は、「実行」予算ベースの率である。

2 特別会計 1,787億4,643万3千円 (24年度当初比 25億5,716万7千円、1.5%増)

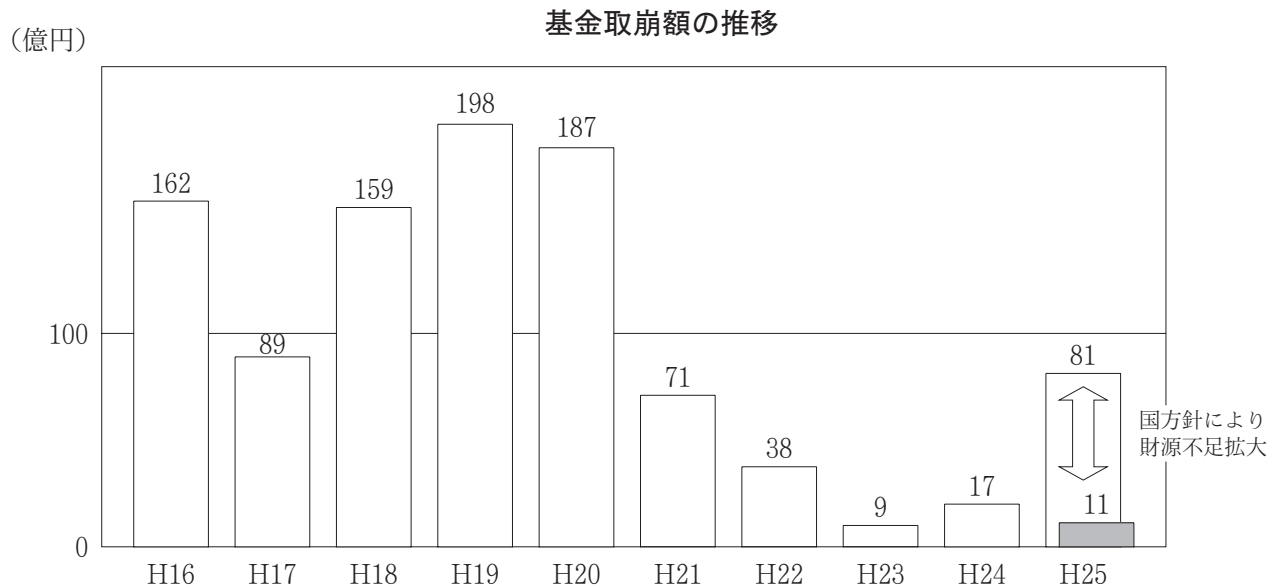
3 企業会計 270億7,325万9千円 (24年度当初比 12億6,256万9千円、4.9%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

1 基金取崩額の圧縮

行財政改革努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めたものの、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた地方交付税等の削減などにより、基金取崩額は81億円に拡大した。

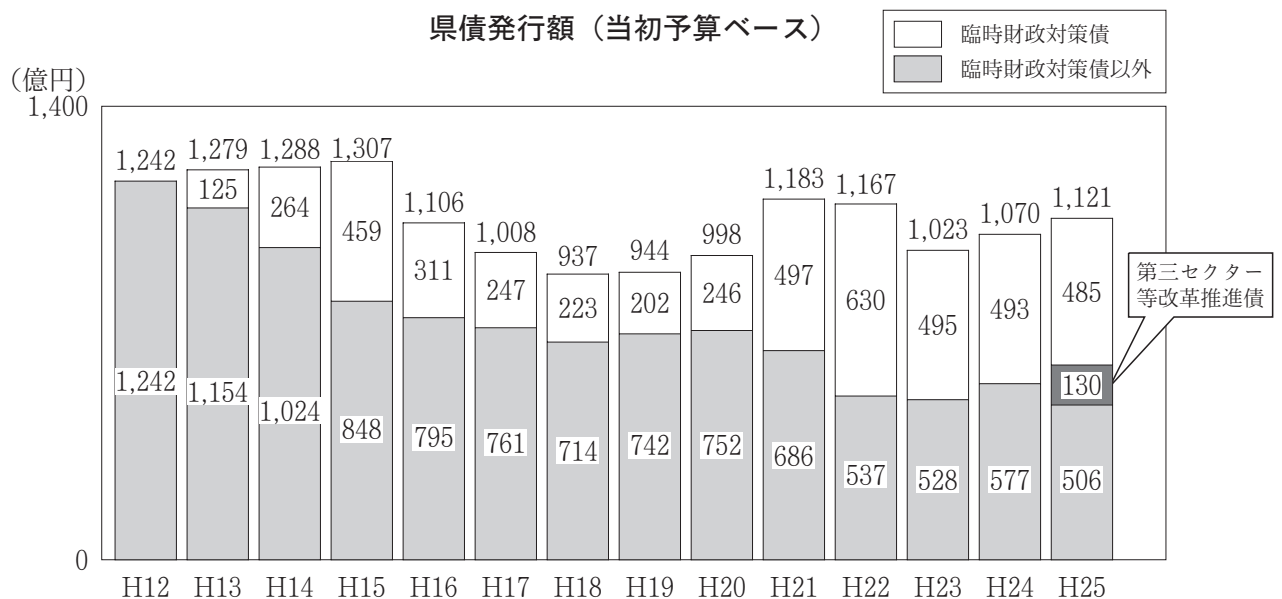
ただし、この特殊要素（約70億円）を除いた基金取崩額は約11億円（24年度当初比 約 6億円）となり、本来的には前年度からの改善が見込まれていたところである。



2 県債発行額の抑制

分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償費について、第三セクター等改革推進債の発行（130億円）で対応するため、県債発行総額は前年度から増加した。（24年度当初比 +51億円）

一方、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債以外の県債については、新規発行の抑制等に努め、前年度以下とした。（24年度当初比 71億円）



IV 歳 入

県税については、個人県民税、軽油引取税が前年度を上回ると見込まれるものの、平成24年度からの法人税率引下げの影響が本格化する法人県民税や平成25年度から市町村へ一部移譲されるたばこ税が前年度を下回ると見込まれることなどから、全体として前年度を下回った。

また、地方消費税清算金についても、前年度を下回った。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回った。

地方交付税については、平成25年度地方財政対策において、一般財源総額は前年度と同水準が確保されたものの、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、地方財政計画上の給与関係経費が削減されたことから、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を大幅に下回った。

県債については、全体として新規発行の抑制に努めたものの、第三セクター等改革推進債の発行（130億円）を予定していることから、前年度を上回った。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めたものの、地方交付税等が大幅削減されることなどから、前年度を大幅に上回った。

1 県 税 1,144億8,772万円 (24年度当初比 1億6,943万2千円、0.1%減)
(地方財政計画の伸び率 (道府県税) 0.4%増)

(単位：百万円、%)

区 分		年 度	20	21	22	23	24	25
県 税 合 計		金 額 (対前年度)	144,249 (0.2)	122,253 (15.2)	112,994 (7.6)	116,688 (3.3)	114,657 (1.7)	114,488 (0.1)
	法 人 関 係 税	金 額 (対前年度)	37,076 (3.8)	21,664 (41.6)	15,553 (28.2)	18,225 (17.2)	17,062 (6.4)	17,220 (0.9)
	そ の 他 の 税	金 額 (対前年度)	107,173 (1.5)	100,589 (6.1)	97,441 (3.1)	98,463 (1.0)	97,595 (0.9)	97,268 (0.3)
	核燃料物質等 取 扱 税	金 額 (対前年度)	11,101 (19.8)	11,288 (1.7)	15,110 (33.9)	15,623 (3.4)	15,868 (1.6)	15,182 (4.3)
	そ の 他 の 税	金 額 (対前年度)	96,072 (1.2)	89,301 (7.0)	82,331 (7.8)	82,840 (0.6)	81,727 (1.3)	82,086 (0.4)

法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (24年度当初比 8億6,464万8千円、2.5%減)

2 地方消費税清算金 272億4,892万8千円 (24年度当初比 8億9,475万5千円、3.2%減)

3 地方譲与税 190億6,268万6千円 (24年度当初比 9億6,348万円、4.8%減)
うち、地方法人特別譲与税

158億8,109万円 (24年度当初比 10億2,254万5千円、6.0%減)

(参考) 県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税

(24年度当初比 20億8,673万2千円、1.3%減)

(地方財政計画の伸び率 (道府県分) 1.0%増)

4	地方交付税	2,135億8,700万円	(24年度当初比 45億 300万円、 (地方財政計画の伸び率	2.1%減) 2.2%減)
地方交付税 + 臨時財政対策債				
		2,621億1,200万円	(24年度当初比 52億7,800万円、 (地方財政計画の伸び率	2.0%減) 1.3%減)
5	国庫支出金	1,026億 787万円	(24年度当初比	26億8,838万 1 千円、 2.6%減)
6	県債	1,120億7,142万 4 千円	(24年度当初比 51億 466万 4 千円、 (地方財政計画の伸び率	4.8%増) 0.1%減)

(単位：千円、%)

区分	年度	24	25	増減額	伸び率
県債総額		106,966,760	112,071,424	5,104,664	4.8
臨時財政対策債		49,300,000	48,525,000	775,000	1.6
臨時財政対策債以外		57,666,760	63,546,424	5,879,664	10.2
第三セクター等 改革推進債		0	13,002,000	13,002,000	皆増
東北・北海道新幹線鉄道 整備事業費負担金		15,283,000	16,336,000	1,053,000	6.9
県境不法投棄費 対策事業費		3,066,000	1,408,000	1,658,000	54.1
災害復旧事業費		4,725,000	1,489,000	3,236,000	68.5
その他		34,592,760	31,311,424	3,281,336	9.5

(単位：%)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
県債依存度		10.1 14.4	10.1 13.6	9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1	7.8 16.9	7.6 14.8	8.2 15.1	9.1 16.0
地方財政計画		16.7	14.6	13.0	11.6	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	81億円	(24年度当初比 64億円、376.5%増)
	(1) 財政調整基金繰入金	11億円	(24年度当初比 2億円、22.2%増)
	(2) 県債管理基金繰入金	70億円	(24年度当初比 62億円、775.0%増)

V 歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成25年度の国の予算措置状況等を勘案するとともに、震災関連の事業費確保に配慮しつつ計上した結果、一般公共事業費と国直轄事業負担金の合計で、3.7%の増となり、一体編成した平成24年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの比較では、38.0%の増となった。

また、普通建設事業費全体としては、0.8%の増となった。

災害復旧事業費については、震災関連の災害復旧費の減額等により、45.1%の減となった。

以上の結果、普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費全体としては、1.8%の減となった。

(1) 公共事業関係費	683億6,465万 2 千円	(24年度当初比	24億1,636万 6 千円、	3.7%増)
		(国の公共事業関係費の伸び率	0.3%増)	
一般公共事業費	591億8,959万 8 千円	(24年度当初比	20億1,682万 1 千円、	3.5%増)
国直轄事業負担金	91億7,505万 4 千円	(24年度当初比	3 億9,954万 5 千円、	4.6%増)
平成24年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの公共事業関係費				
	909億8,102万 8 千円	(24年度比	250億3,274万 2 千円、	38.0%増)
(2) 普通建設事業費	1,359億8,257万 7 千円	(24年度当初比	11億3,896万 1 千円、	0.8%増)
(3) 災害復旧事業費	44億8,962万 2 千円	(24年度当初比	36億9,556万 7 千円、	45.1%減)
(4) 投資的経費合計	1,404億7,219万 9 千円	(24年度当初比	25億5,660万 6 千円、	1.8%減)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
普通建設事業費の伸び率	10.9	10.1	7.6	0.1	2.0	7.9	7.2	0.6	2.3	0.8
災害復旧事業費の伸び率	4.5	9.4	14.5	23.5	30.2	17.6	0.4	6.3	86.4	45.1
投資的経費全体の伸び率	10.4	9.4	7.9	1.1	3.4	8.2	7.0	0.8	5.0	1.8
地方財政計画	8.4	7.7	13.5	9.8	2.7	5.1	15.3	5.1	3.6	
投資的経費の構成比	25.7	24.2	22.8	23.2	22.7	21.4	19.9	19.7	20.2	20.1
地方財政計画	25.2	23.5	20.3	18.3	17.8	17.0	14.5	13.7	13.3	

平成25年度地方財政計画については、詳細不明のため空欄としている。

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

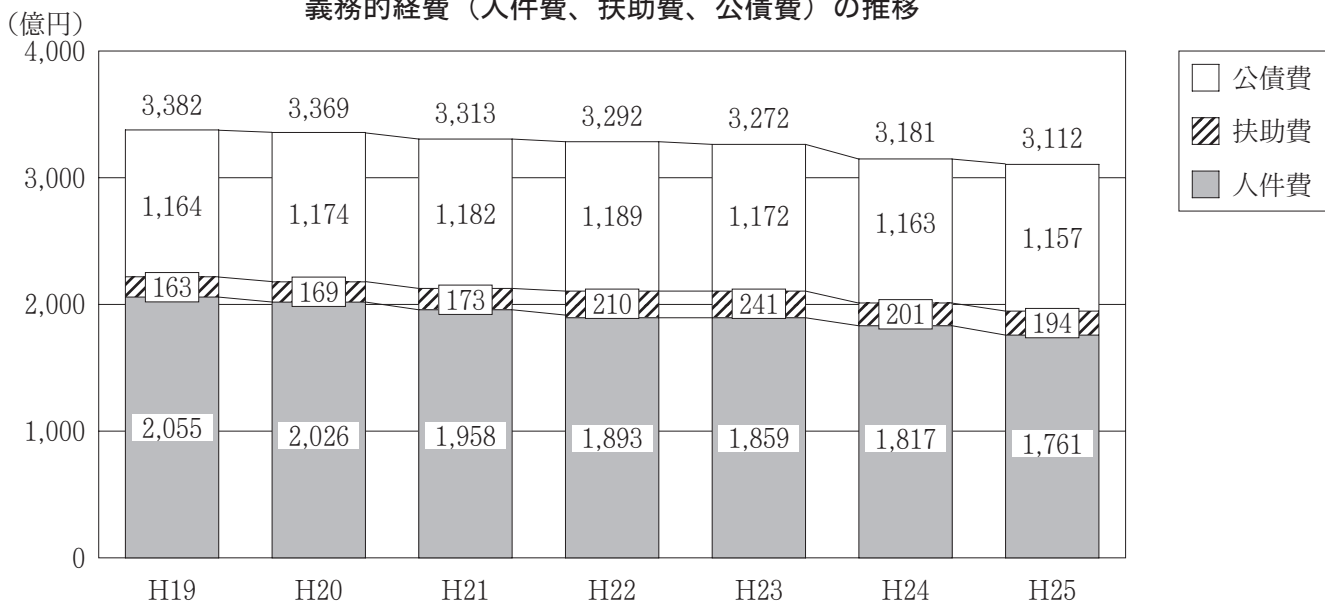
義務的経費のうち、

人件費については、人事委員会勧告や退職手当水準の引下げにより減額が見込まれるとともに、定員適正化などの行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等から、前年度を下回った。

公債費については、第三セクター等改革推進債の償還が始まるものの、これまでの新規発行の抑制や平準化対策の効果等により、前年度を下回った。

一般行政経費については、被災中小企業者等向けの特別保証融資制度貸付金が減少したが、社会保障関係費の増加のほか、臨時的経費として日本政策金融公庫に対する損失補償費が見込まれることから、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
その他の経費の伸び率	義務的経費	3.3	0.9	0.9	0.6	0.4	1.7	0.6	0.6	2.8	2.2
	人件費	4.8	2.0	0.6	1.3	1.4	3.4	3.3	1.8	2.3	3.1
	扶助費	0.2	4.3	5.9	7.1	3.6	2.3	21.7	14.4	16.3	3.7
	公債費	0.9	1.8	0.6	1.6	0.9	0.7	0.6	1.4	0.8	0.5
	その他	5.6	3.0	0.3	2.2	1.1	1.1	6.4	1.6	7.4	0.6
その他の経費の構成比	義務的経費	45.1	46.4	47.1	47.2	47.6	47.9	47.5	47.2	45.0	44.5
	人件費	27.8	28.3	28.8	28.7	28.6	28.3	27.3	26.8	25.7	25.2
	扶助費	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	3.0	3.5	2.9	2.8
	公債費	14.7	15.6	15.9	16.2	16.6	17.1	17.2	16.9	16.4	16.5
	地方財政計画	46.0	46.2	46.4	46.1	45.9	46.3	46.4	46.0	46.2	44.8
	その他	29.2	29.4	30.1	29.6	29.7	30.7	32.6	33.1	34.8	35.4

地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

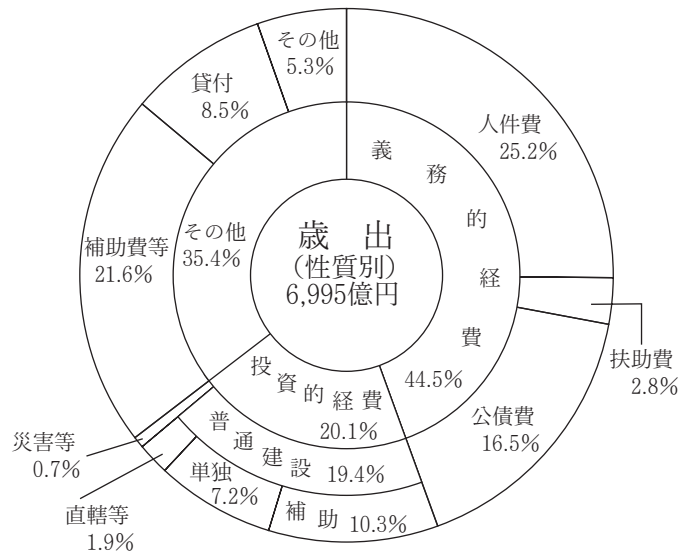
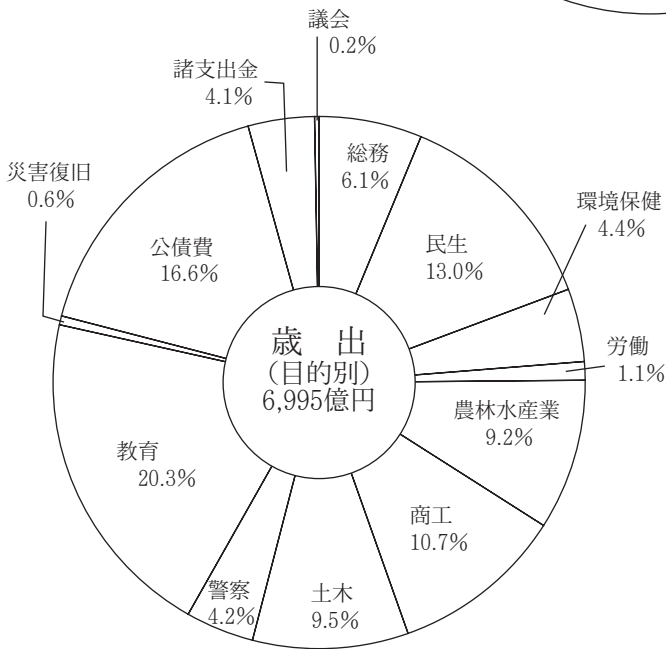
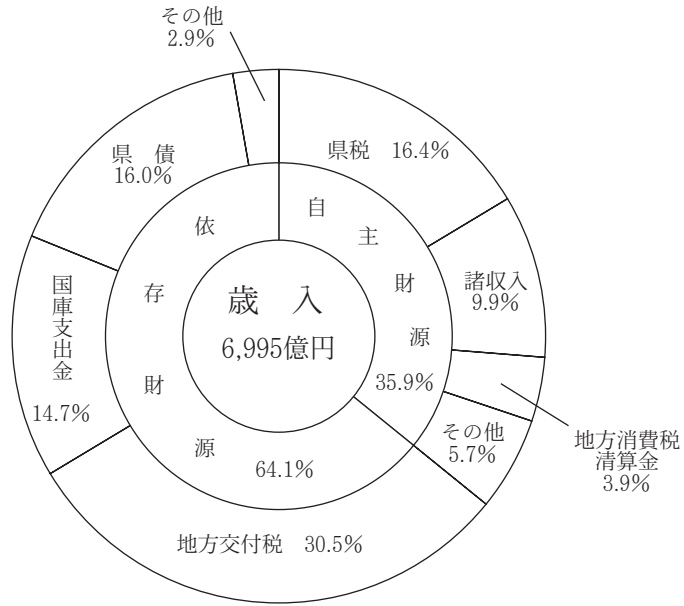
その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	24	25	増 減 額	伸び率
補 助 費 等		138,743,584	150,614,370	11,870,786	8.6
うち 社 会 保 障 関 係 費		64,713,433	66,991,123	2,277,690	3.5
うち 税 収 連 動 交 付 金		33,959,559	32,756,660	1,202,899	3.5
うち 東日本大震災災害廃棄物 処理促進事業費補助		1,036,793	210,000	826,793	79.7
うち 介護保険財政安定化基金 特別対策事業費		1,400,000	0	1,400,000	皆減
うち 日本政策金融公庫に対する 損失補償費		0	13,002,577	13,002,577	皆増
貸 付 金		69,544,261	59,590,273	9,953,988	14.3
うち 特別保証融資制度貸付金		54,803,000	45,821,000	8,982,000	16.4
繰 出 金		3,362,110	3,514,781	152,671	4.5
そ の 他 (物 件 費 な ど)		34,734,796	34,145,500	589,296	1.7
計		246,384,751	247,864,924	1,480,173	0.6

平成25年度の地方財政計画は、国の「平成25年度地方財政収支見通し」に基づくものである。

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成24年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	114,657,152	16.2	114,487,720	16.4	169,432	0.1
2 地方消費税清算金	28,143,683	4.0	27,248,928	3.9	894,755	3.2
3 地方譲与税	20,026,166	2.8	19,062,686	2.7	963,480	4.8
4 地方特例交付金	321,319	0.1	312,024	0.0	9,295	2.9
5 地方交付税	218,090,000	30.8	213,587,000	30.5	4,503,000	2.1
6 交通安全対策特別交付金	473,112	0.1	469,084	0.1	4,028	0.9
7 分担金及び負担金	4,576,425	0.7	4,379,885	0.6	196,540	4.3
8 使用料及び手数料	5,135,087	0.7	5,214,515	0.7	79,428	1.5
9 国庫支出金	105,296,251	14.9	102,607,870	14.7	2,688,381	2.6
10 財産収入	1,709,049	0.2	2,052,636	0.3	343,587	20.1
11 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 繰入金	23,993,964	3.4	29,010,820	4.2	5,016,856	20.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	78,111,030	11.0	68,995,406	9.9	9,115,624	11.7
15 県債	106,966,760	15.1	112,071,424	16.0	5,104,664	4.8
歳 入 合 計	707,500,000	100.0	699,500,000	100.0	8,000,000	1.1

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成24年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	318,086,444	45.0	311,162,877	44.5	6,923,567	2.2
人件費	181,662,963	25.7	176,045,635	25.2	5,617,328	3.1
退職手当	17,787,386	2.5	17,235,495	2.5	551,891	3.1
その他	163,875,577	23.2	158,810,140	22.7	5,065,437	3.1
扶助費	20,132,755	2.9	19,382,682	2.8	750,073	3.7
公債費	116,290,726	16.4	115,734,560	16.5	556,166	0.5
投資的経費	143,028,805	20.2	140,472,199	20.1	2,556,606	1.8
普通建設事業費	134,843,616	19.1	135,982,577	19.4	1,138,961	0.8
補助	71,849,756	10.2	72,064,609	10.3	214,853	0.3
単独	49,502,818	7.0	50,569,097	7.2	1,066,279	2.2
その他	13,491,042	1.9	13,348,871	1.9	142,171	1.1
災害復旧事業費	8,185,189	1.1	4,489,622	0.7	3,695,567	45.1
その他	246,384,751	34.8	247,864,924	35.4	1,480,173	0.6
物件費	27,231,083	3.9	28,672,596	4.1	1,441,513	5.3
維持補修費	3,693,439	0.5	3,689,581	0.5	3,858	0.1
補助費等	138,743,584	19.6	150,614,370	21.6	11,870,786	8.6
積立金	3,589,058	0.5	1,560,851	0.2	2,028,207	56.5
投資及び出資金	71,216	0.0	72,472	0.0	1,256	1.8
貸付金	69,544,261	9.8	59,590,273	8.5	9,953,988	14.3
繰出金	3,362,110	0.5	3,514,781	0.5	152,671	4.5
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	707,500,000	100.0	699,500,000	100.0	8,000,000	1.1

参考3 平成24年度2月補正予算の概要

総 額	35,981百万円
歳出計上分	35,204百万円 (うち基金積立金 (印) 除き 26,264百万円)
債務負担行為設定額	777百万円

1 防災対策等のための社会資本整備等の促進 18,504百万円 (債務負担行為設定額 777百万円)

一般公共事業費 (道路・河川・海岸・港湾・漁港・治山・農村整備等) 16,236百万円
 (債務負担行為設定額 777百万円)
 国直轄事業負担金 (道路・河川・港湾) 1,050百万円
 漁港漁村活性化対策費 189百万円
 交通安全施設整備費 40百万円
 県立学校校舎等整備費 909百万円
 原子力発電施設周辺地域防災対策強化事業費 65百万円 ほか
 基金積立金 (医療施設耐震化臨時特例基金) 9百万円

2 地域資源の活用等による産業振興・雇用創出 10,805百万円

一般公共事業費 (畜産・造林・農村整備・漁港等) 4,400百万円
 国直轄事業負担金 (農村整備) 93百万円
 中小企業金融円滑化推進特別対策事業費補助 500百万円【県費単独】
 経営体育成支援事業費 404百万円 ほか
 基金積立金 (緊急雇用創出事業臨時特例基金) 5,362百万円

3 暮らしの安全・安心対策 5,895百万円

一般公共事業費 (道路・街路・港湾 (緑地)) 837百万円
 東日本大震災復興推進交付金 478百万円
 生活福祉資金貸付費補助 200百万円
 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 199百万円
 県営住宅費 565百万円
 交通安全施設整備費 47百万円
 基金積立金 (内訳は以下のとおり) 3,569百万円
 ・東日本大震災復興推進基金 478百万円
 ・消費者行政活性化基金 90百万円
 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 (住まい対策分) 442百万円
 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金 845百万円
 ・子育て支援対策臨時特例基金 1,665百万円
 ・自殺対策緊急強化基金 49百万円